

# 復興加速化会議

日時：平成25年3月3日（日） 14:30～15:50

会場：仙台サンプラザホテル 3F 宮城野の間

## 会議次第

進行：東北地方整備局長

1. 国土交通大臣あいさつ
2. 宮城県知事あいさつ
3. 議事
  - (1) これまでの対策と現状
    - 復旧復興の進捗状況
    - 復興事業円滑化のためのこれまでの工夫
    - 人・資材等の現状
  - (2) 今後の取組み
    - 地区別の生コン対策について
4. 総括

## 復興加速化会議 出席者名簿

### 【業界団体】

所 属	役 職 名	氏 名	摘 要
東北建設業協会連合会	会長	佐藤 博俊	
日本建設業連合会	東北支部長	赤沼 聖吾	
全国生コンクリート工業組合連合会	東北地区 副本部長	高野 剛	
セメント協会	代表	斎藤 昇一	
全国コンクリート製品協会	東北支部長	前田 直之	

### 【自治体】

所 属	役 職 名	氏 名	摘 要
宮城県	知事	村井 嘉浩	
仙台市	副市長	稲葉 信義	
宮城県	土木部長	橋本 潔	
岩手県	県土整備部長	若林 治男	
福島県	土木部長	渡辺 宏喜	

### 【国の機関】

所 属	役 職 名	氏 名	摘 要
復興庁 宮城復興局	局長	澤田 和宏	
経済産業省 東北経済産業局	局長	山田 尚義	
農林水産省 東北農政局	局長	五十嵐 太乙	

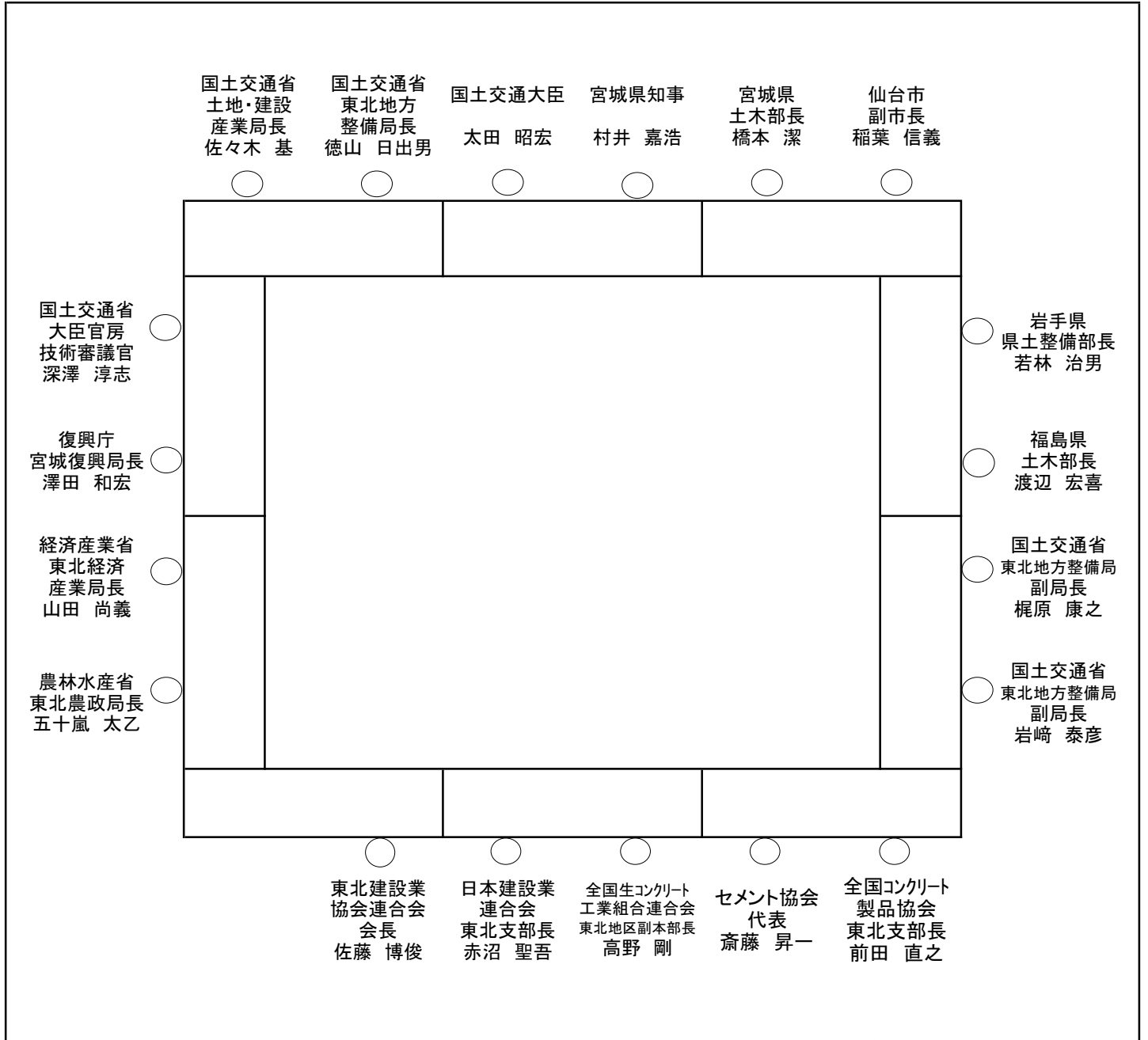
所 属	役 職 名	氏 名	摘 要
国土交通省	国土交通大臣	太田 昭宏	
国土交通省 大臣官房	技術審議官	深澤 淳志	
国土交通省 土地・建設産業局	局長	佐々木 基	

所 属	役 職 名	氏 名	摘 要
国土交通省 東北地方整備局	局長	徳山 日出男	
国土交通省 東北地方整備局	副局長	梶原 康之	
国土交通省 東北地方整備局	副局長	岩崎 泰彦	

# 復興加速化会議 配席図

日時 平成25年3月3日(日) 14:30~15:50

場所 仙台サンプラザホテル 3F 宮城野の間



# 「これまでの対策と現状」



平成25年 3月3日

東北地方整備局

# これまでの対策と現状

- 復旧復興の進捗状況
- 復興事業円滑化のためのこれまでの工夫
- 人・資材等の現状

# これまでの対策と現状

## ○ 復旧復興の進捗状況

# 基幹事業の進捗状況

○基幹事業の整備は、当初の予定通り順調に進捗。

## 1. 道路

- ・直轄国道の本復旧については、全体延長の97%まで進捗。
- ・平成23年11月に事業化した復興道路等の新規224kmでは、事業化から工事着手まで通常4年かかるところを1年以内で実施。

## 2. 河川・海岸

- ・直轄河川堤防は、被災158箇所のうち113箇所(約7割)を今年3月までに復旧完了。
- ・直轄による海岸堤防約30kmのうち、仙台空港や下水処理場を背後に持つ約5kmは、今年3月に復旧完了。

## 3. 港湾

- ・被災した湾口防波堤等は、27箇所のうち24箇所を今年3月に整備予定。
- ・残る3箇所（釜石、大船渡、相馬港）も5年以内に整備予定。

# まちづくり・住宅などの進捗状況

○まちづくり・住宅も、今年内に各市町村で工事が本格化。

## 1. 防災集団移転

- ・ **今年内に約200地区（23市町村）で工事着手**予定。（全228地区、25市町村）  
昨年8月に宮城県内で最初の造成開始。（宮城県岩沼市）  
今年1月に岩手県内で最初の造成開始。（岩手県野田村）

## 2. 災害公営住宅

- ・ **今年内に約12,000戸（40市町村）工事着手**予定。（全2万戸以上、47市町村）  
昨年8月に福島県内で最初の「共同住宅第1号」が完成。（福島県相馬市）  
今年3月末には初の「一戸建て災害公営住宅」が竣工予定（福島県相馬市）



## これまでの対策と現状

- 復興事業円滑化のためのこれまでの工夫

# 復旧事業円滑化のためのこれまでの工夫

## ●官民の協力・連携

- 建設資材対策連絡協議会／地元建設業協会との意見交換会／復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会

## ●発注の円滑化

- 発注ロットの大型化
- 地元・東北・全国企業のバランスのとれた活用 地元企業の参加可能額の拡大、地域要件の緩和、復興JV
- 発注業務負担軽減 技術提案一括審査方式の導入
- 必要な費用の適正な積算 実績価格を反映した公共工事労務単価の改定、インフレスライド・単品スライドの適用、点在補正の実施

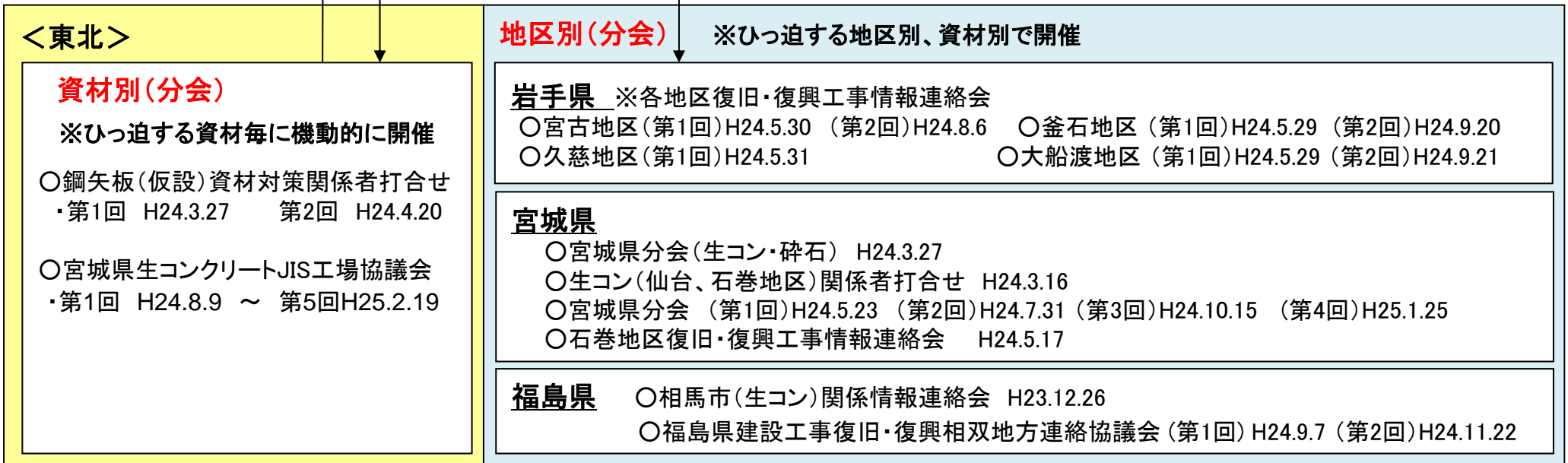
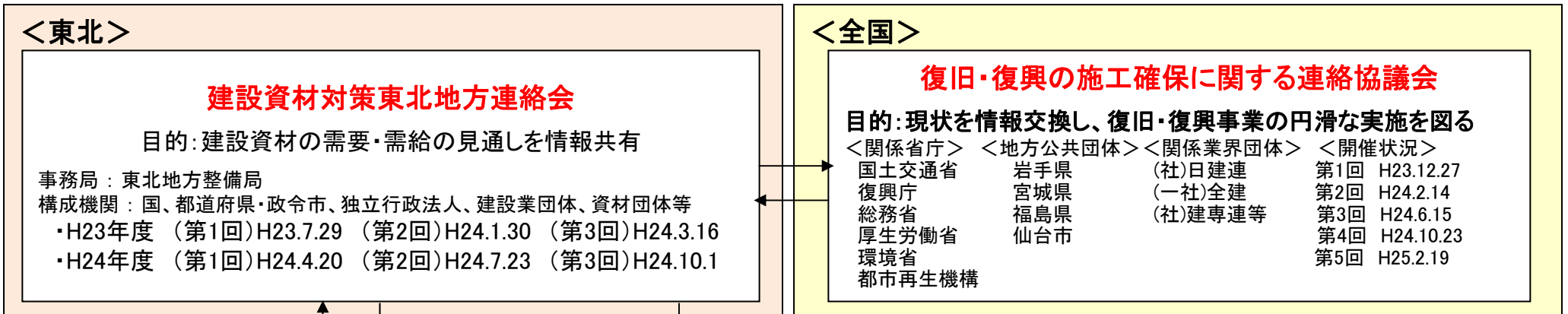
## ●技術者・技能者の確保

- 宿泊費の実費負担／労働者宿舎の建設費用の積み上げ計上／前払い金の増額
- 技術者専任要件の緩和
- 余裕期間の活用

## ●資材の確保

- 輸送費の実費精算 建設資材の遠隔地からの調達に伴う設計変更の導入
- 速報価格による積算
- 生コン対策 砂の確保、コンクリート製品等への転換、生コンプラント不足への対応(生コンプラントの増設、ミキサー船の活用)

# 復旧事業円滑化のためのこれまでの工夫 官民の協力・連携



<p><b>◆地元建設業協会との意見交換開催状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○岩手県建設業協会／品確協との意見交換 (東北地整)H24.2.6 (岩手県内事務所)H24.11.30</li> <li>○宮城県建設業協会／品確協との意見交換 (東北地整)H24.5.18 (北上川下流)H25.1.28</li> <li>○福島県建設業協会／品確協との意見交換 (東北地整)H24.11.16 (福島河川国道)H24.8.9/8.30 (磐城国道)H25.1.22 (郡山国道)H25.2.12</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東北建設業協会連合会／品確協との意見交換 (東北地整)H24.3.12</li> </ul>
---	--

# 復旧事業円滑化のためのこれまでの工夫 発注の円滑化／技術者・技能者の確保

## ●技術者・技能者の確保

### ◆発注ロットの大型化

(地元企業の参加可能額の拡大)

- ・技術者不足への対応と、官民双方の入札業務負担の軽減を図るため、中小規模の工事を集約化し、発注ロットを大型化。
- ・地元企業が通常参加できる工事規模の上限を3億円から5.8億円まで拡大し、大型化した工事に地元企業が参加可能に。

### ◆地域要件の緩和

平成24年度から一部の工事で、被災地(県内)の企業に加え、東北地方整備局管内の地元企業も「単独」で参加を可能に。

### ◆復興JV(被災地企業と全国企業とのJV)

地元の建設企業が、被災地域外の建設企業と継続的に共同することにより、その施工力を強化。

工事現場に専任する技術者はJVで1名でも可。

### ◆技術者専任用件の緩和

近接する工事において、技術者の兼任を容認。

密接な関係のある5km程度以内の2つの工事について専任の主任技術者の兼務可能に。

## ●必要な費用の適正な積算

- 積算に用いる労務・資材価格をタイムリーに計上。
- 工事中の変化分は適正に精算。

### ◆実勢価格を反映した公共工事労務単価の改定

通常年1回行っている公共工事設計労務単価の見直しを、賃金の変動調査の結果に応じて年数回実施。

### ◆速報価格の採用

資材価格の変動が著しい状況に対応し、「生コン」「アスコン」「砕石」の積算単価に、毎月公表される速報値を採用。

### ◆インフレスライド・単品スライドの適用

急激な物価変動に伴う請負代金額の変更を可能に。  
更に、資材価格の急騰に対応する単品スライドにアスファルト材、生コンも精算を可能に。

### ◆宿泊費の実費負担

労働者を確保するために必要な、実際にかかった費用を適正に精算。

## ●発注業務負担軽減

### ◆「技術提案一括審査方式」の導入

- ・技術提案作成に関する企業の負担、その評価への発注者の負担を軽減
- ・共通化できる1つの技術提案で複数工事の技術評価を実施

# 復旧事業円滑化のためのこれまでの工夫 資材の確保

## ●建設資材の遠隔地からの調達に伴う設計変更の導入

◆他地域からの円滑な資材の調達ができるよう、実際にかかった輸送費を設計変更の対象に。

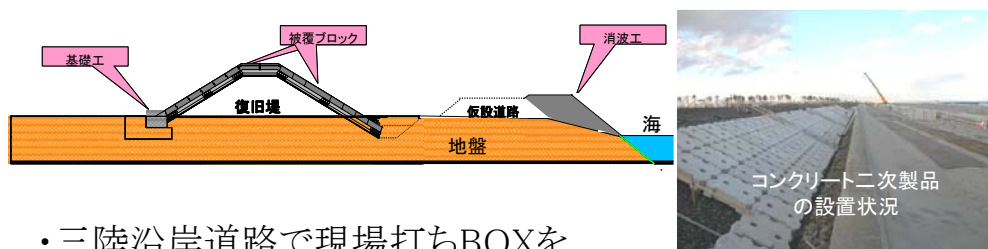
## ●生コン対策

### ◆砂の確保

- ・砂のストックヤードの確保
- ・原材料(砂)不足への対応として海運等による地域外からの調達

### ◆コンクリート製品等への転換

- ・海岸堤防の被覆ブロック、基礎工、消波ブロックの一部をコンクリート製品へ転換し、生コン使用量を削減。



・三陸沿岸道路で現場打ちBOXをコンクリート製品に転換

・釜石港湾口防波堤において、ハイブリットケーンを遠隔地で製作・運搬。

### ◆生コンプラント不足への対応

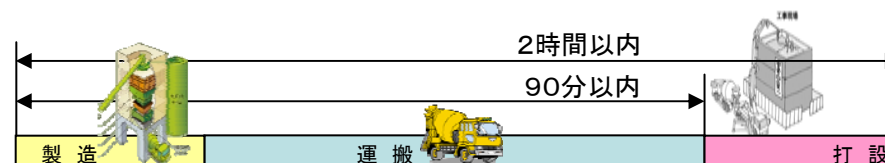
- ・民間の生コンプラントの増設
- ・大量に生コンを使用する港湾・漁港工事における「ミキサー船」の導入



## 生コンクリートの特徴

### ・打設時間の制限

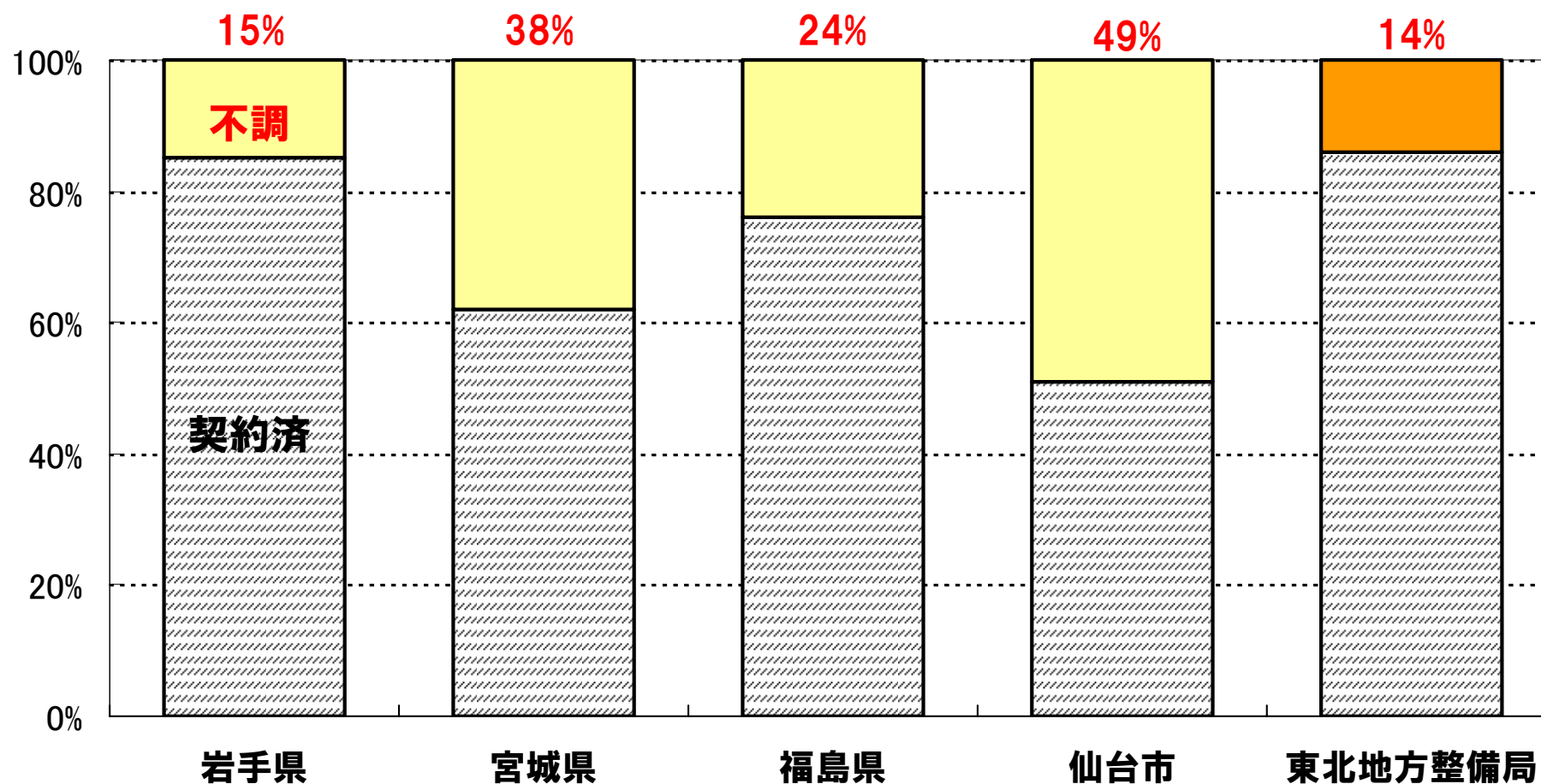
- ◇練混ぜから打設完了までは2時間以内
- ◇運搬時間は90分以内



# これまでの対策と現状

## ○ 人・資材等の現状

# 平成24年度不調工事の発生率



※平成24年4月～平成25年1月(福島県のみ12月)の入札不調発生割合

※東北地方整備局は「全工種」、各県・仙台市は「土木一式工事」を対象

# 被災地における再発注時の対応

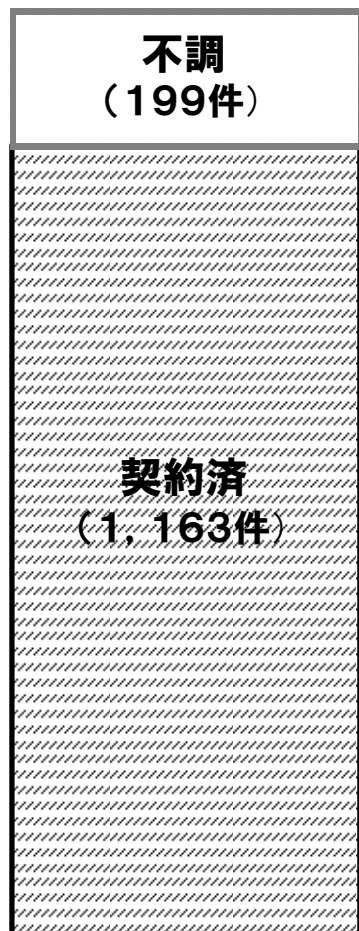
	対応策	随意契約の活用	再発注後の契約状況	その他
岩手県	不調になった場合は、地域要件や発注等級の拡大、随意契約へ移行することで対応。(一部工事においては入札辞退者から事態の理由を聞き取りしている。)	○	再発注によりほぼ契約できている。	
宮城県	ロットの拡大や設計内容の組み替え, 地域要件を拡大し一般競争で再入札している。さらに不調の場合には指名競争又は随意契約としている。(この場合, 以降の同業種・同等級は, 初めから指名競争又は随意契約としている。)	△ (実績少)	複数回の再発注によりほぼ契約できている。	
福島県	不調になった場合は、発注ロットの拡大や設計内容の見直しなどを行い再発注。	○	複数回の再発注によりほぼ契約できている。	
仙台市	ロットの拡大や業者へ技術者の空き具合の確認を行い、競争入札で再発注。(緊急を要する工事については再発注時に随意契約。)再々入札不調になった場合等は随意契約。	○	災害復旧関連は、再発注によりほぼ契約できている。	1千万未満の通常工事を中心に積み残しあり。
国土交通省直轄	不調になった要因を分析し、ロットの拡大、地域要件の拡大、設計内容の見直し等を行い再発注。	×	再発注によりほぼ契約できている。	



# 平成24年度 発注工事の契約状況

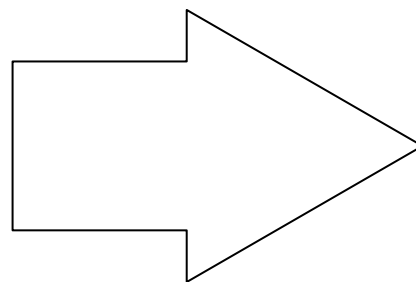
(平成25年1月31日現在)

## 「不調14%」



## 「94%が契約済」

※6%が「遅れ」



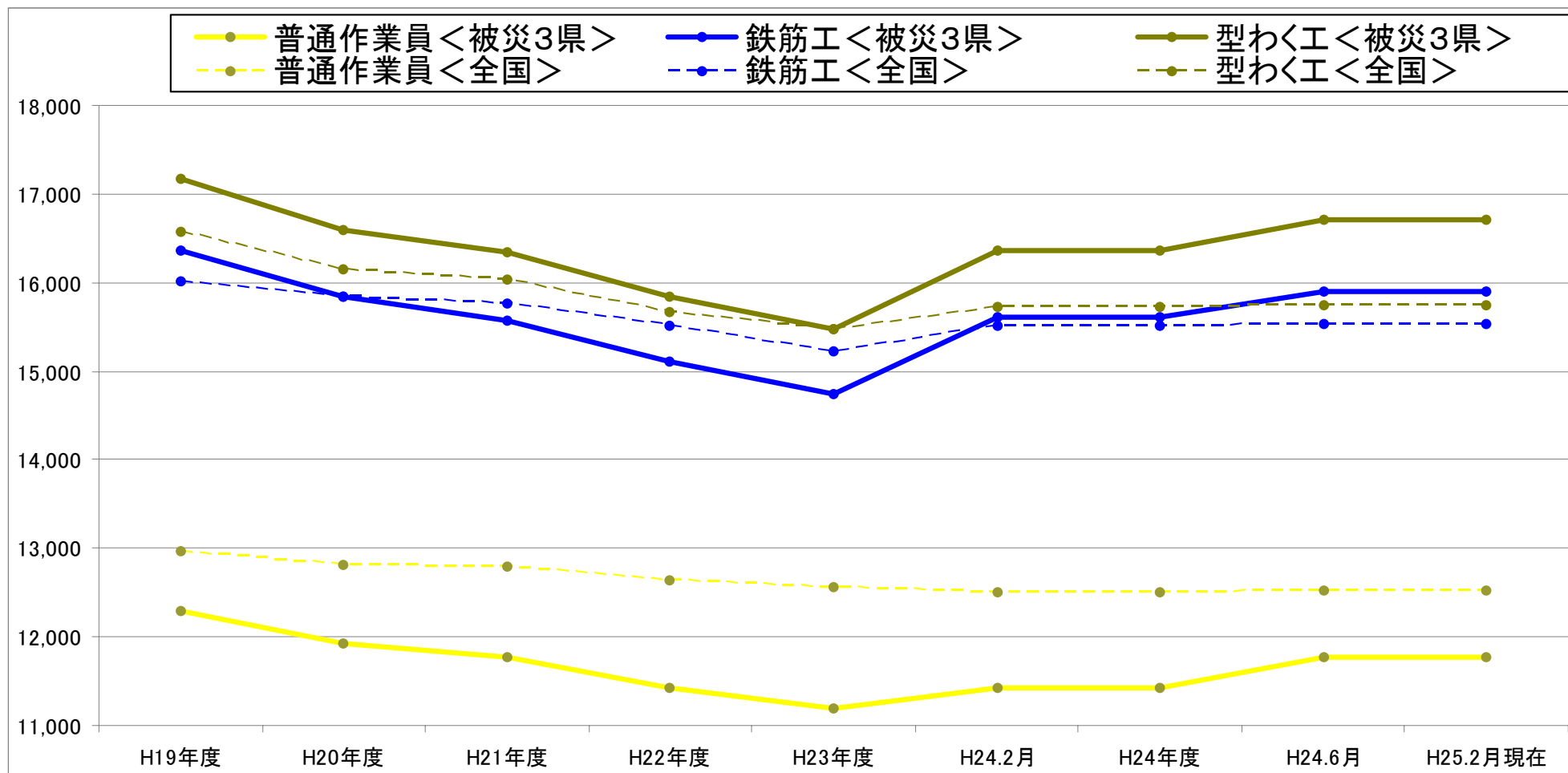
※不調になると  
再度契約手続きに入るので  
不調は何度もカウントされることに。

4月～1月末までの  
入札の回数で整理している。

1月末時点の  
工事単位で整理すると...

# 労務単価の推移

- 被災3県では単価上昇が見られる。
- 全国的には震災から現在に至るまでほぼ横ばいの傾向。

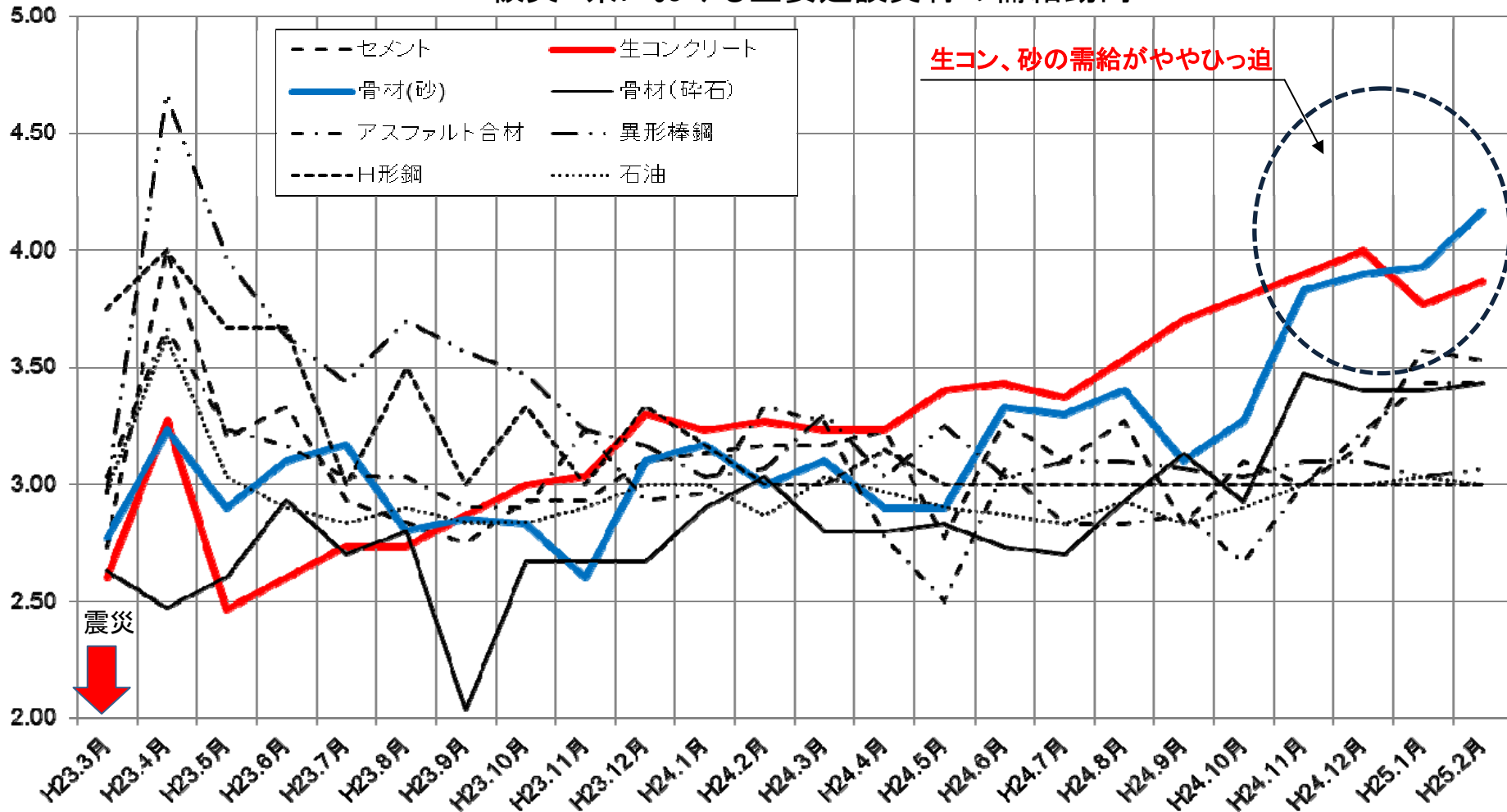


↑  
震災

# 被災地における建設資材の需給状況

○主要資材の需要側・供給側を対象にした、主要建設資材需給・価格動向調査によれば、被災3県において、生コンクリートと骨材(砂)の需給がややひっ迫傾向。

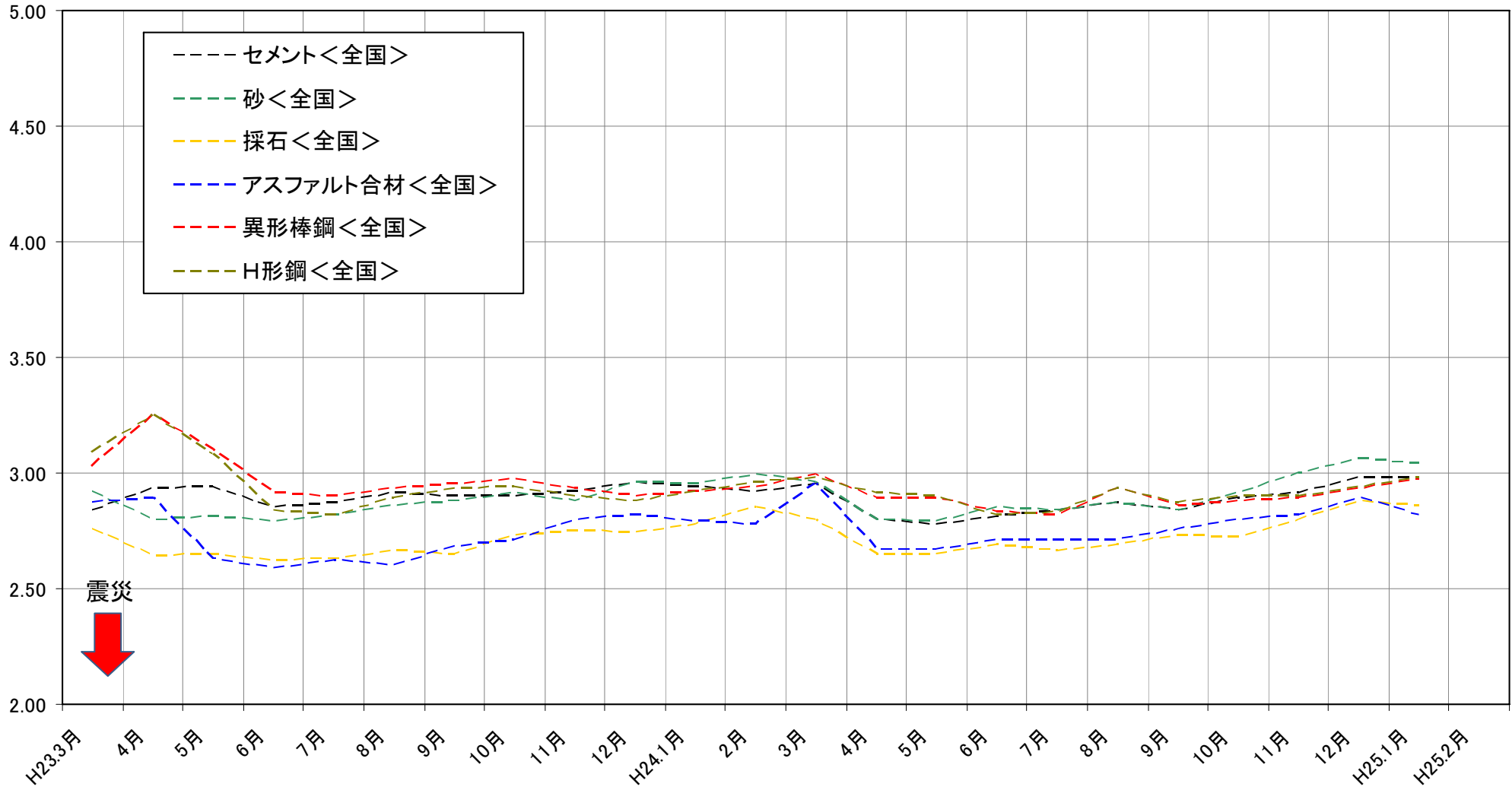
被災3県における主要建設資材の需給動向



※数字は、モニターから得た回答「緩和」「やや緩和」「均衡」「ややひっ迫」「ひっ迫」を1～5点とし、全モニターの回答を平均したもの  
出典：主要建設資材需給・価格動向調査(国土交通省)

# 建設資材の需給状況

○全国の需給動向はほぼ均衡しており、震災の影響は見られない。

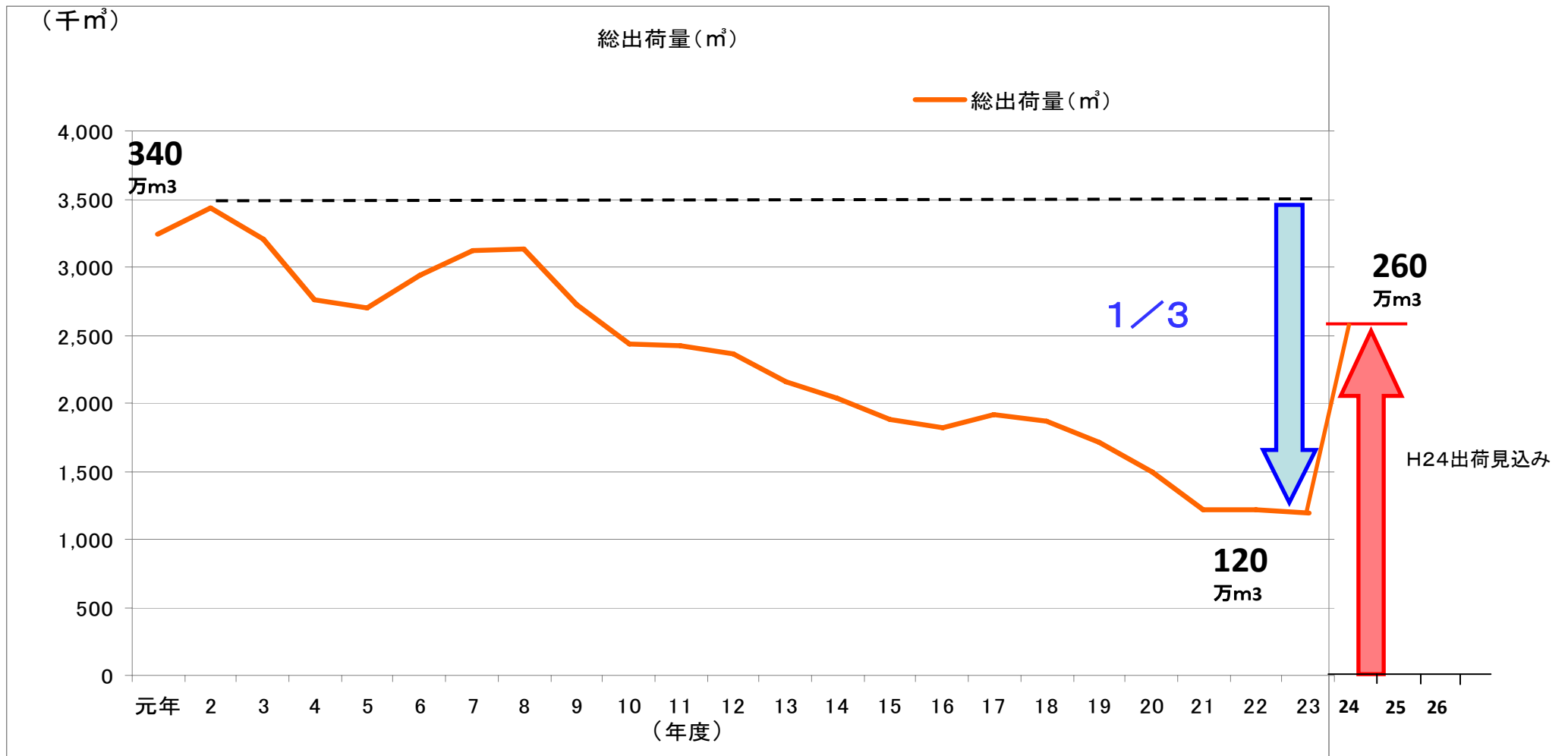


※数字は、モニターから得た回答「緩和」「やや緩和」「均衡」「ややひっ迫」「ひっ迫」を1～5点とし、全モニターの回答を平均したもの

出典：主要建設資材需給・価格動向調査(国土交通省)

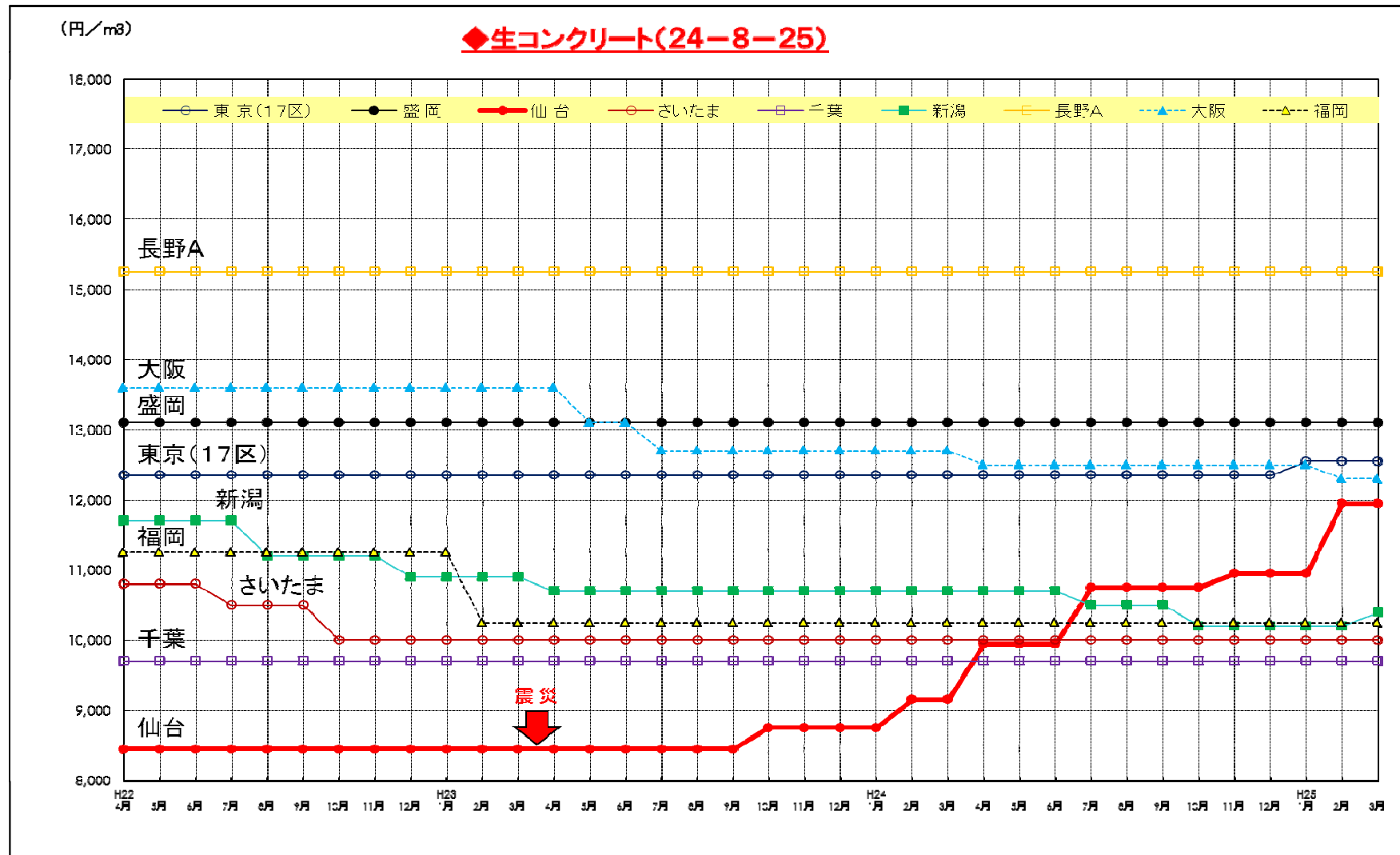
# 宮城県が生コン出荷量の推移

- 宮城県生コン総出荷量は、ピーク時の1/3まで減少。 H2:340万m<sup>3</sup> → H23: 120万m<sup>3</sup>
- 平成24年度は、既設プラントの人員強化、砂の広域調達等により、260万m<sup>3</sup>まで回復。



# 生コンクリートの価格動向

- 被災地仙台では、他地域なみの価格に上昇。
- 全国的には、横ばい又は下落傾向。



# 「今後の取り組み」

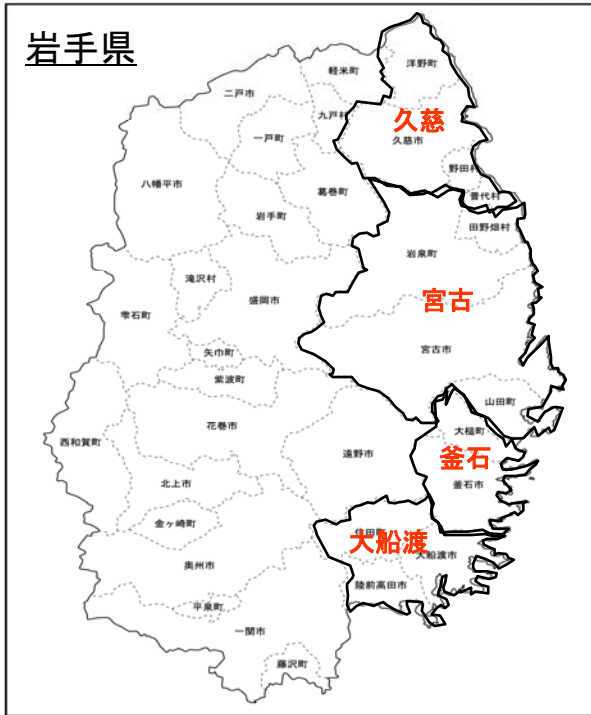


平成25年 3月3日

東北地方整備局

## 需給調査の内容

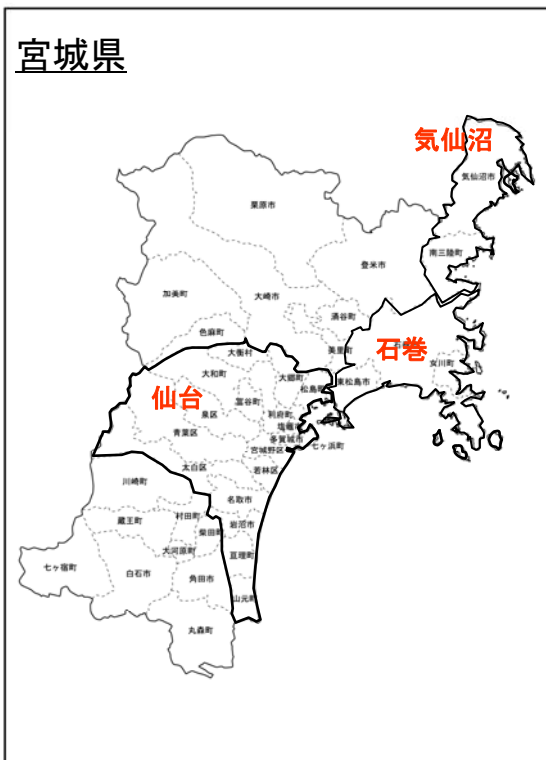
### 調査対象地域



1. 調査対象工事
  - ①国、独法、県、仙台市及び各市町村、東日本高速道路(株)が発注する工事を対象。  
※ただし、宮城県は、宮城道路公社、東北電力(株)・東日本旅客鉄道(株)も対象。
2. 調査対象期間
  - ①月毎6ヶ月間(H25.3~8)
  - ②次月から6ヶ月計(H25.9~H26.2)
  - ③次年毎(H26~28)
3. 供給可能量の調査
  - ①全国生コンクリート工業組合連合会等への間込みによる。

## 需給調査結果の凡例(次ページ以降)

	国	各地区における国の需要量
	県	各地区における県の需要量
	市町村	各地区における市町村の需要量
	道路会社等	宮城県道路公社、東日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、東北電力(株)の需要量
	民間	民間の需要量(H24最大出荷実績)
		追加対策後の供給力
		全工場の最大供給可能能力
		現在の供給力
		震災直後の供給力

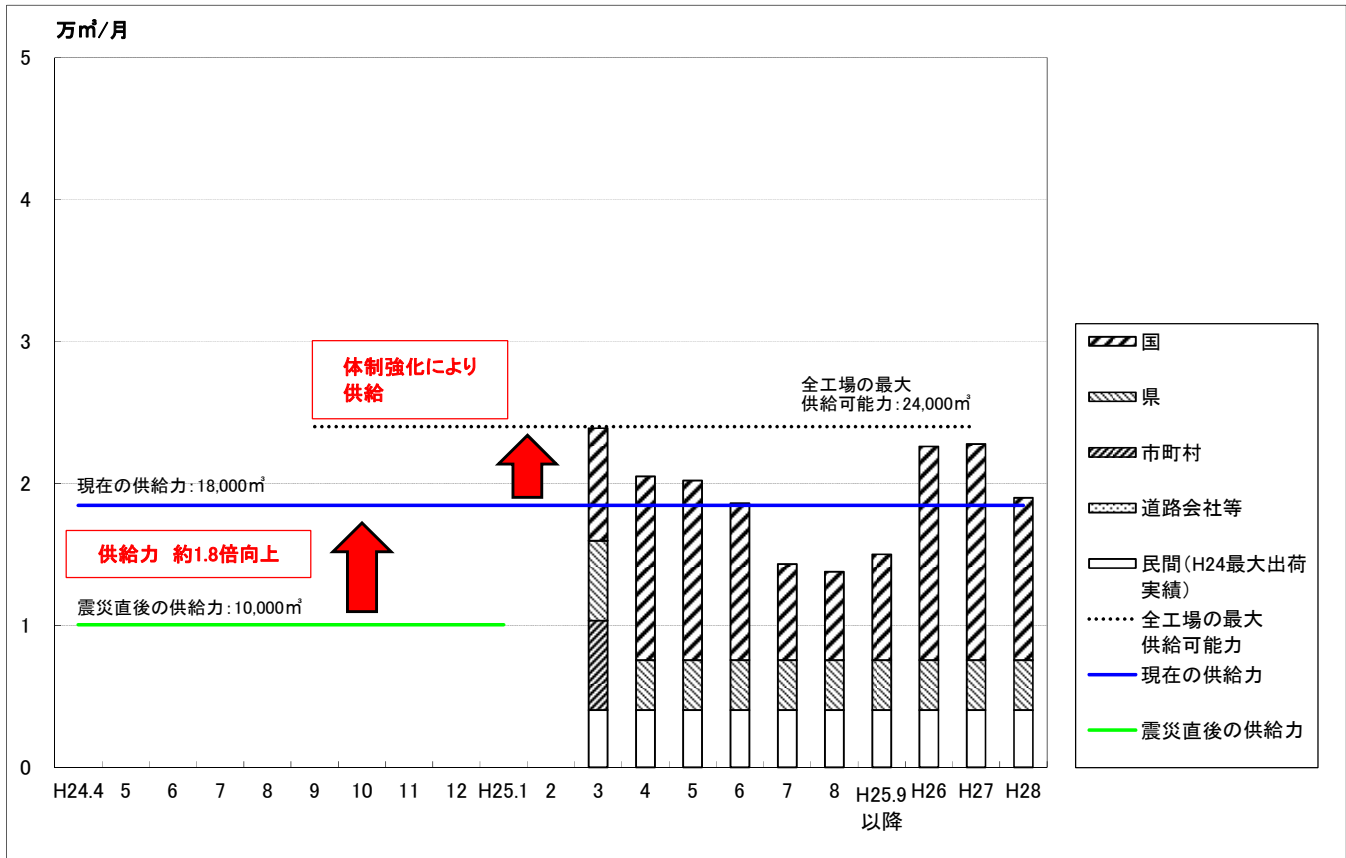




## 沿岸部9地区 生コン対策状況一覧

県名	地区名	○現状と今後の見通し	○対応方針	○今後
岩手	久慈	ミキサ一船の導入などにより、需給バランスは安定。 今後も安定の見通し。	現状の官民協力体制を堅持し、安定的な供給体制を維持。	官民協力により需給バランスの安定を維持
	宮古	骨材の広域調達、ミキサ一船の導入などにより、需給バランスは安定。 H26年度より県漁港海岸復旧工事、三陸沿岸道路工事により需要が急増。	需要増に対応するため、現在の対策に加え、三陸沿岸道路工事に供給できる公共プラントの新設を検討。	対応方針に沿って供給確保
	釜石	骨材の広域調達などにより、需給バランスは安定。 H26年度より県漁港海岸復旧工事、三陸沿岸道路工事により需要が急増。	需要増に対応するため、現在の対策に加え、三陸沿岸道路工事に供給できる公共プラントの新設を検討。	対応方針に沿って供給確保
	大船渡	骨材の広域調達を開始したが、県漁港海岸復旧工事の本格化により需要が供給を大幅に上回る見通し。	砂の広域調達の拡充、プラントの増設、ミキサ一船の導入など、総合的に検討。	今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応
宮城	気仙沼	骨材の広域調達により、需給バランスは安定。 H25年度後半より県海岸工事の本格化により需要が供給を大幅に上回る見通し。	砂の広域調達の拡充、プラントの増設など、総合的に検討。	今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応
	石巻	ミキサ一船の導入、コンクリート製品の活用、骨材の広域調達の開始により需給バランスは安定の方向。	砂の広域調達の拡充など現在の対策を強化。	対応方針に沿って供給確保
	仙台	コンクリート製品への転換、骨材の広域調達により、需要が供給をやや上回る程度に改善。	更なるストックヤードの確保、砂の広域調達の拡充などの対策を強化。	対応方針に沿って供給確保
福島	相双	港湾、県漁港工事により需要が供給を上回る見通し。	砂の広域調達の拡充、プラントの増設、ミキサ一船の導入など、総合的に検討。	今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応
	いわき	民間の生産努力により、需要バランスは安定。 今後も安定の見通し。	現状の官民協力体制を堅持し、安定的な供給体制を維持。	官民協力により需給バランスの安定を維持

①岩手県【久慈地区】



□主な復旧事業

- ・久喜漁港工事 (県、生コン需要のピーク平成24～25年度 約3千m³/月)
- ・久慈港港湾工事 (直轄、生コン需要のピーク平成24～28年度 約12千m³/月)
- ・三陸沿岸道路工事 (直轄、生コン需要のピーク平成25～27年度 約11千m³/月)

○これまでの経緯(対策と結果)

◇生コンの生産体制強化、ミキサー船利用により供給能力を約1.8倍に増強し、安定供給を実現。

- ①久慈港港湾工事開始時 (H24.4) の生コン供給力は、工場の生産体制不足により、4工場合計で1.0万m³/月。
- ②港湾復旧工事では、ミキサー船を調達し、0.1万m³/月を確保。
- ③資材連絡会において、生コンの生産体制の強化を要請し、供給力は1.8倍の1.8万m³/月に拡大。

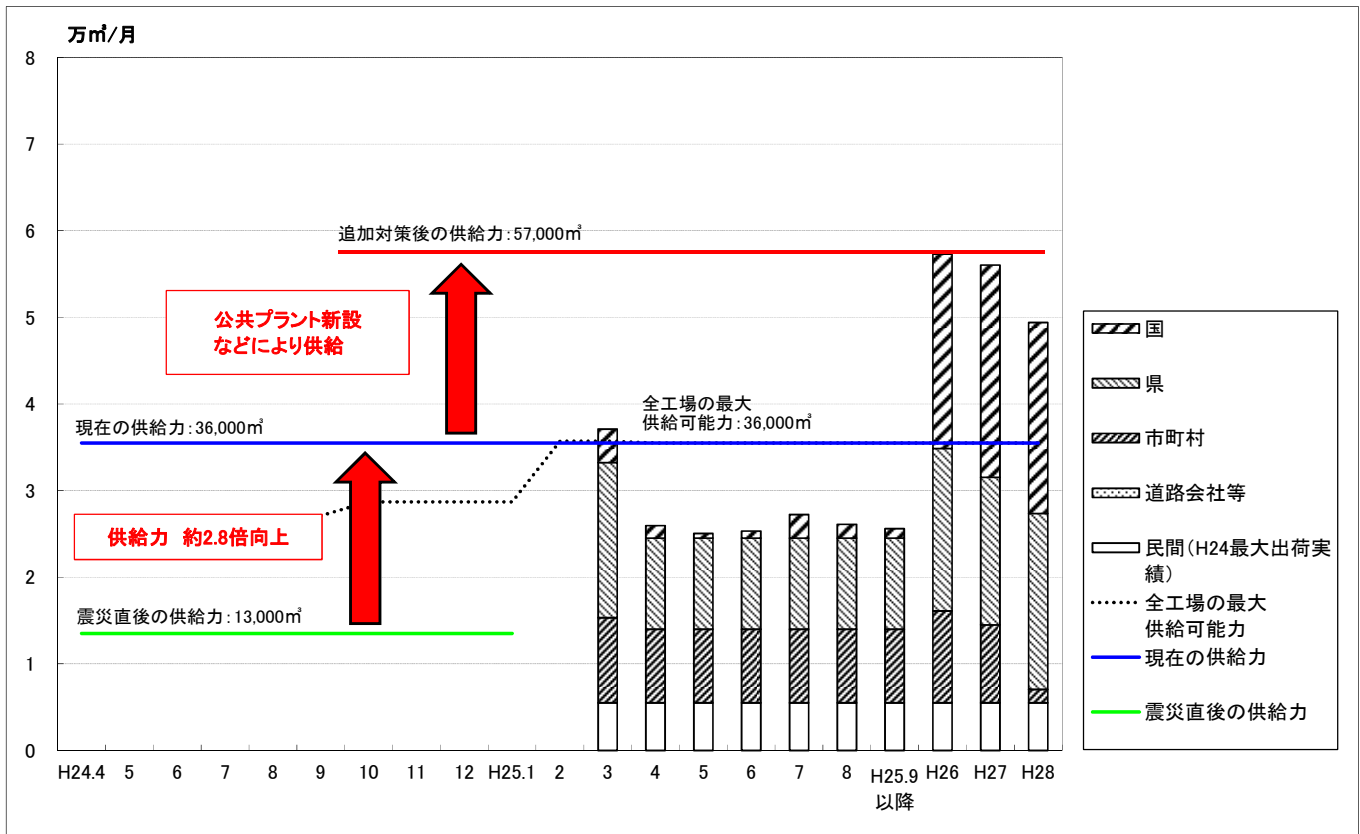
○現状と今後の見通し

ミキサー船の導入などにより、需給バランスは安定。  
今後も安定の見通し。

○今後の必要な対策

現状の官民協力体制を堅持し、安定的な供給体制を維持。  
官民協力により需給バランスの安定を維持。

## ②岩手県【宮古地区】



### □主な復旧事業

- ・田老漁協海岸復旧工事 (県、生コン需要のピーク平成26～以降 約18千m³/月)
- ・宮古港港湾工事 (直轄、生コン需要のピーク平成24年度 約5千m³/月)
- ・三陸沿岸道路道工事 (直轄、生コン需要のピーク平成26～28年度 約24千m³/月)

### ○これまでの経緯(対策と結果)

◇骨材の広域調達、ミキサー船利用により供給能力を約2.8倍に増強し、安定供給を実現。

- ①宮古港復旧工事開始時 (H24.4) の生コン供給力は、原材料である砂、碎石の不足がネックとなり、5工場合計で1.3万m³/月。
- ②港湾復旧工事に供給する余裕がないため、直轄でミキサー船を調達。砂、採石も県外から調達し、1万m³/月を確保。
- ③資材連絡会において、砂、碎石の広域調達を要請し、H24.6から青森県、北海道から砂、碎石の移入を開始。
- ④生コン供給力は7工場で2.8倍の3.6万m³/月に拡大。

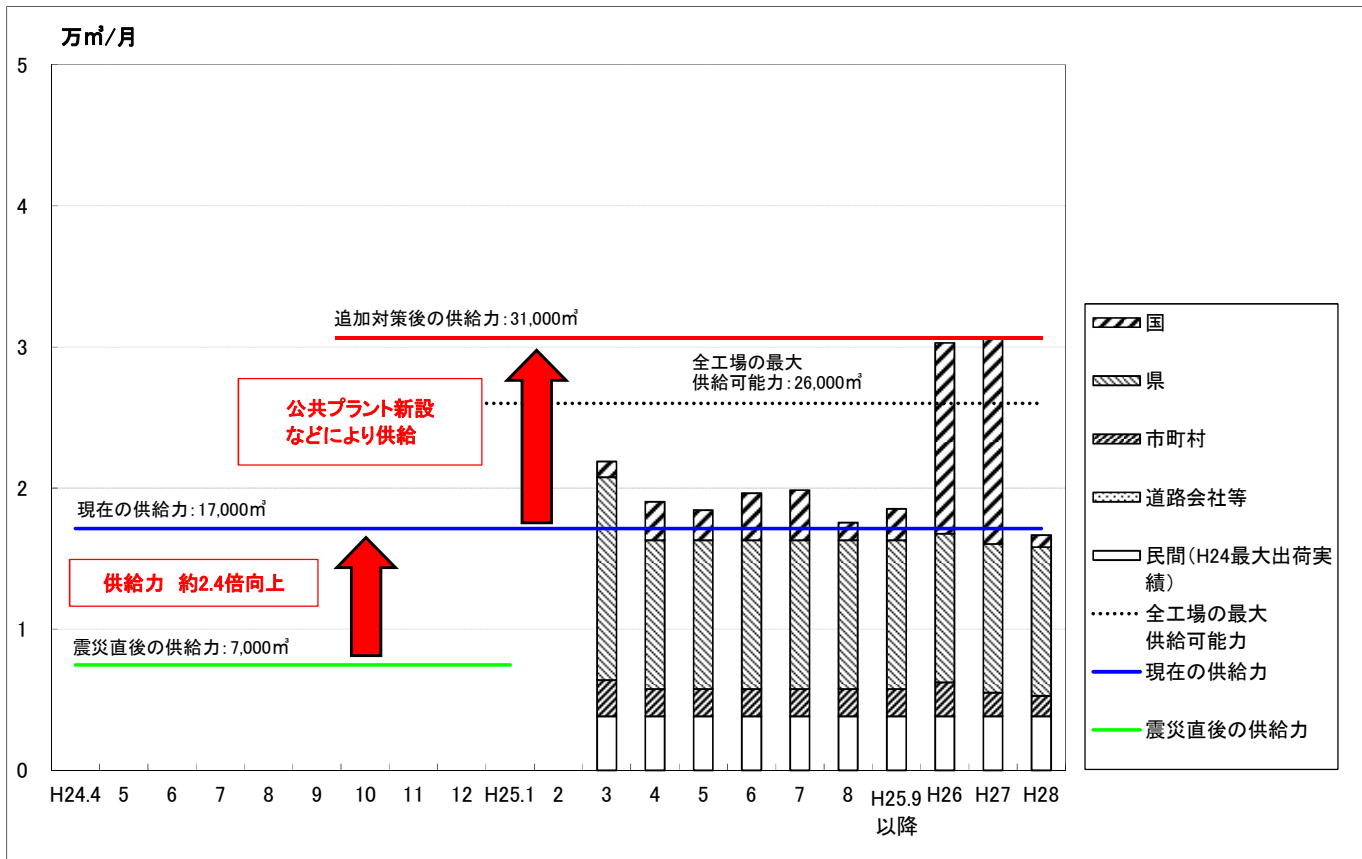
### ○現状と今後の見通し

骨材の広域調達、ミキサー船の導入などにより、需給バランスは安定。H26年度より県漁港海岸復旧工事、三陸沿岸道路工事により需要が急増。

### ○今後の必要な対策

需要増に対応するため、現在の対策に加え、三陸沿岸道路工事に供給できる公共プラントの新設を検討。

### ③岩手県【釜石地区】



### □主な復旧事業

- ・ 小白浜・唐丹・両石・白浜漁港工事 (県、生コン需要のピーク平成24～28年度 約12千m³/月)
- ・ 釜石港港湾工事 (直轄、生コン需要のピーク平成24～26年度 約7千m³/月)
- ・ 三陸沿岸道路工事 (直轄、生コン需要のピーク平成26～27年度 約15千m³/月)

### ○これまでの経緯(対策と結果)

◇骨材の広域調達により供給能力を約2倍に増強するとともに、コンクリート製品への転換を図り、安定供給を実現。

- ①釜石港港湾工事開始時 (H24.4) の生コン供給力は、原材料である砂、碎石の不足がネックとなり、5工場合計で0.7万m³/月。
- ②釜石港港湾工事では、ケーソンをコンクリート製品に転換するなどにより、約0.4万m³/月を確保。
- ③資材連絡会において、砂、碎石の広域調達を要請し、H24.7から北海道から砂、碎石の移入を開始。生コン供給力は2.4倍の1.7万m³/月に拡大。

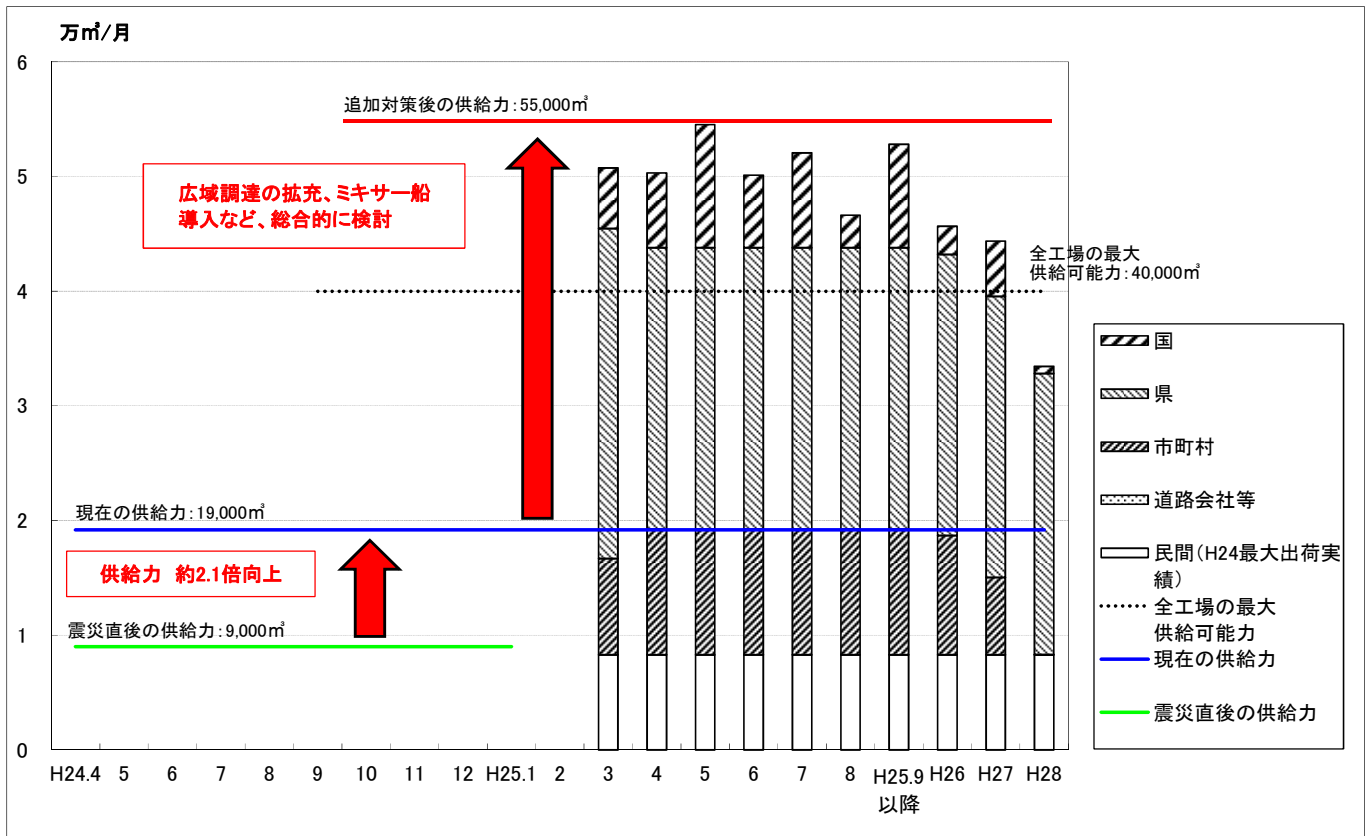
### ○現状と今後の見通し

骨材の広域調達、ミキサー船の導入などにより、需給バランスは安定。H26年度より県漁港海岸復旧工事、三陸沿岸道路工事により需要が急増。

### ○今後の必要な対策

需要増に対応するため、現在の対策に加え、三陸沿岸道路工事に供給できる公共プラントの新設を検討。

④岩手県【大船渡地区】



□主な復旧事業

- ・大船渡・門の浜・綾里・越喜来・崎浜・根白漁港工事  
(県、生コン需要のピーク平成25～27年度 約28千m³/月)
- ・大船渡港港湾工事 (直轄、生コン需要のピーク平成24～25年度 約7千m³/月)
- ・三陸沿岸道路工事 (直轄、生コン需要のピーク平成25～27年度 約10千m³/月)

○これまでの経緯(対策と結果)

◇骨材の広域調達により供給能力を約2.1倍に増強し、安定供給を実現。

- ①大船渡港港湾工事開始時 (H24.4) の生コン供給力は、原材料である砂、碎石の不足がネックとなり、4工場合計で0.9万m³/月。
- ②資材連絡会において、砂、碎石の広域調達を要請し、H24.11から青森県から砂、碎石の移入を開始。生コン供給力は2.1倍の1.9万m³/月に拡大。

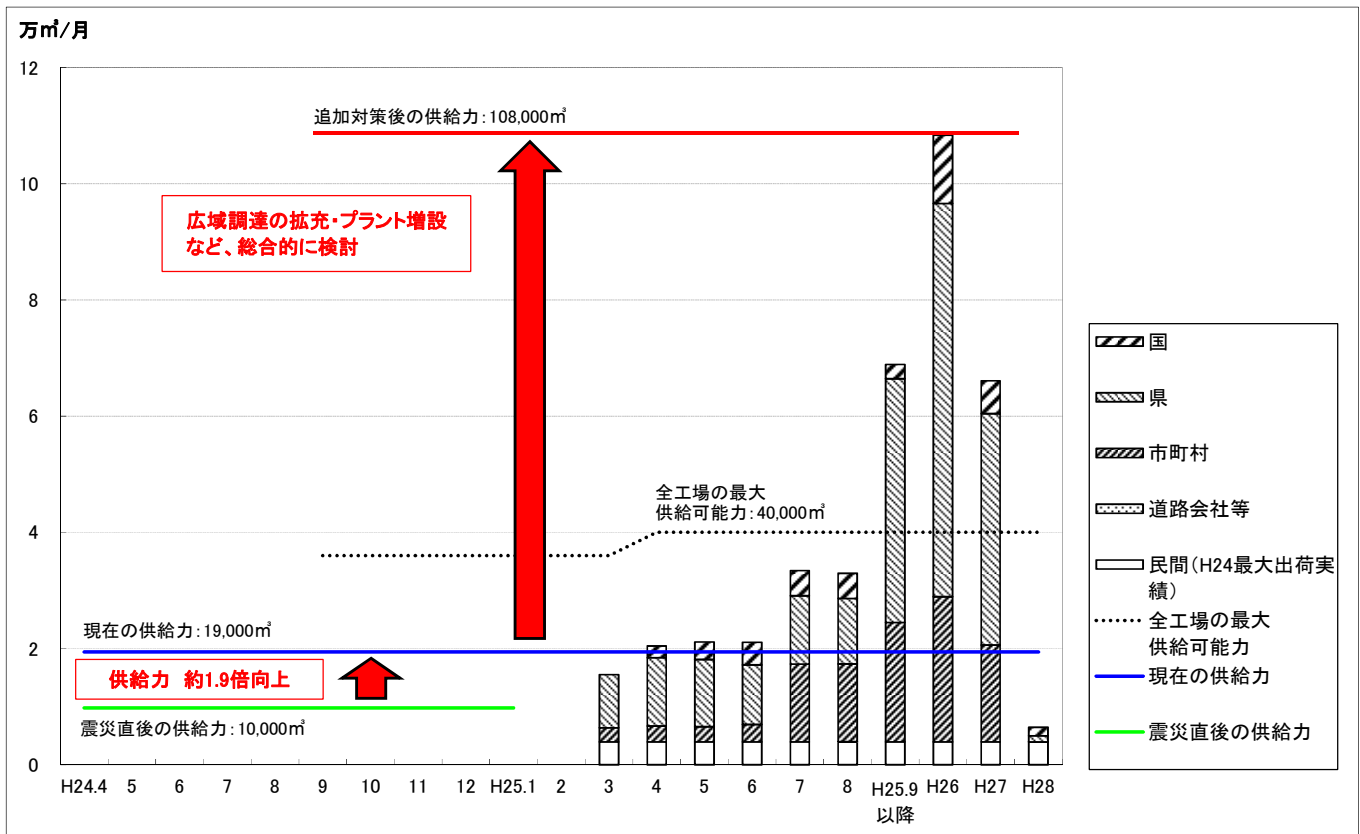
○現状と今後の見通し

骨材の広域調達を開始したが、県漁港海岸復旧工事の本格化により需要が供給を大幅に上廻る見通し。

○今後の必要な対策

砂の広域調達の拡充、プラントの増設、ミキサー船の導入など、総合的に検討。  
今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。

⑤宮城県【気仙沼地区】



□主な復旧事業

- ・野々下海岸治山工事 (森林管理局、生コン需要のピーク平成25年度 約3千m³/月)
- ・津谷川河川災害復旧工事 (県、生コン需要のピーク平成25～27年度 約7千m³/月)
- ・中嶋海岸災害復旧事業 (県、生コン需要のピーク平成25～27年度 約3千m³/月)

○これまでの経緯(対策と結果)

◇骨材の広域調達により供給能力を約1.9倍に増強し、安定需給を実現。

- ①漁港復旧工事開始時 (H24.4) の生コン供給力は、原材料である砂、碎石の不足がネックとなり、4工場合計で1.0万m³/月。
- ②資材連絡会において、砂、碎石の広域調達を要請し、「増産体制の強化」により、生コン供給力は約1.9倍の1.9万m³/月に拡大。
- ③更に、H24.9から青森県から砂の移入を開始し、将来需要に備え、現在はストック中。
- ④生コン協同組合がプラントの空白地帯をカバーするため、H25.4から2基のプラント (歌津地区・大島地区) を設置。  
生コン供給力は6工場4.0万m³/月に拡大。

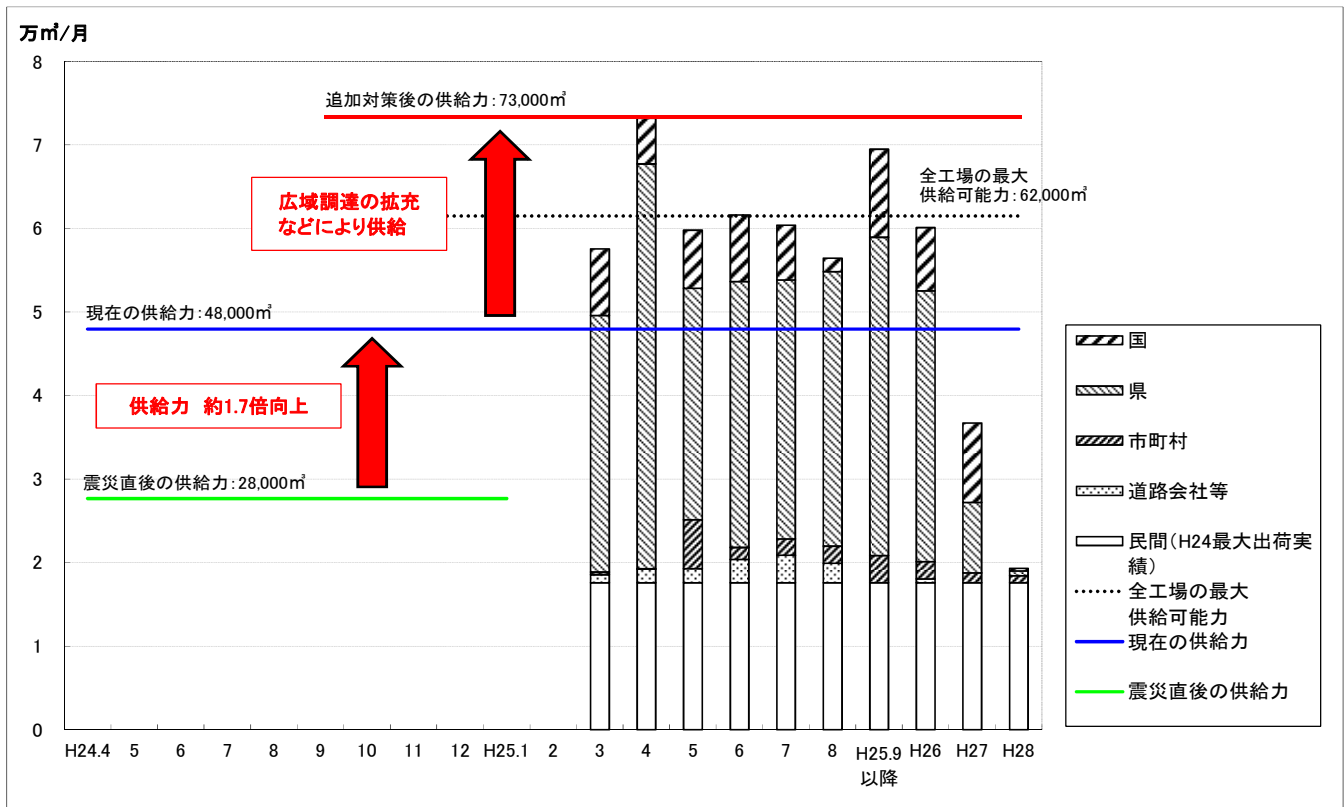
○現状と今後の見通し

骨材の広域調達により、需給バランスは安定。  
H25年度後半より県海岸工事の本格化により需要が供給を大幅に上廻る見通し。

○今後の必要な対策

砂の広域調達の拡充、プラントの増設など、総合的に検討。  
今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。

⑥宮城県【石巻地区】



□主な復旧事業

- ・海岸保全施設災害復旧工事 (県、生コン需要のピーク平成25～27年度 約14千m³/月)
- ・北上運河河川災害復旧事業 (県、生コン需要のピーク平成26年度 約7千m³/月)
- ・北上川築堤護岸工事 (直轄、生コン需要のピーク平成25～27年度 約9千m³/月)

○これまでの経緯(対策と結果)

◇骨材の広域調達、ミキサー船利用により供給能力を約1.7倍に増強すると共に、コンクリート製品への転換を図り、概ね安定供給を実現。

- ①海岸復旧工事開始時 (H24.4) の生コン供給力は、原材料である砂、碎石の不足がネックとなり、10工場合計で2.8万m³/月。
- ②港湾復旧工事では、ミキサー船を導入し、砂、採石も県外から調達し、0.6万m³/月を確保。
- ③H24.9には納入遅れが更に拡大するおそれが出てきたため、直轄工事全体において、コンクリート製品への切り替えを実施。  
鳴瀬川災害復旧工事では、0.1万m³/月相当を転換。
- ④資材連絡会において、砂、碎石の広域調達を要請し、「増産体制の強化」により、生コン供給力は約1.7倍の4.8万m³/月に拡大。  
更に、H24.12から青森県から砂の移入を開始し、2月以降活用。

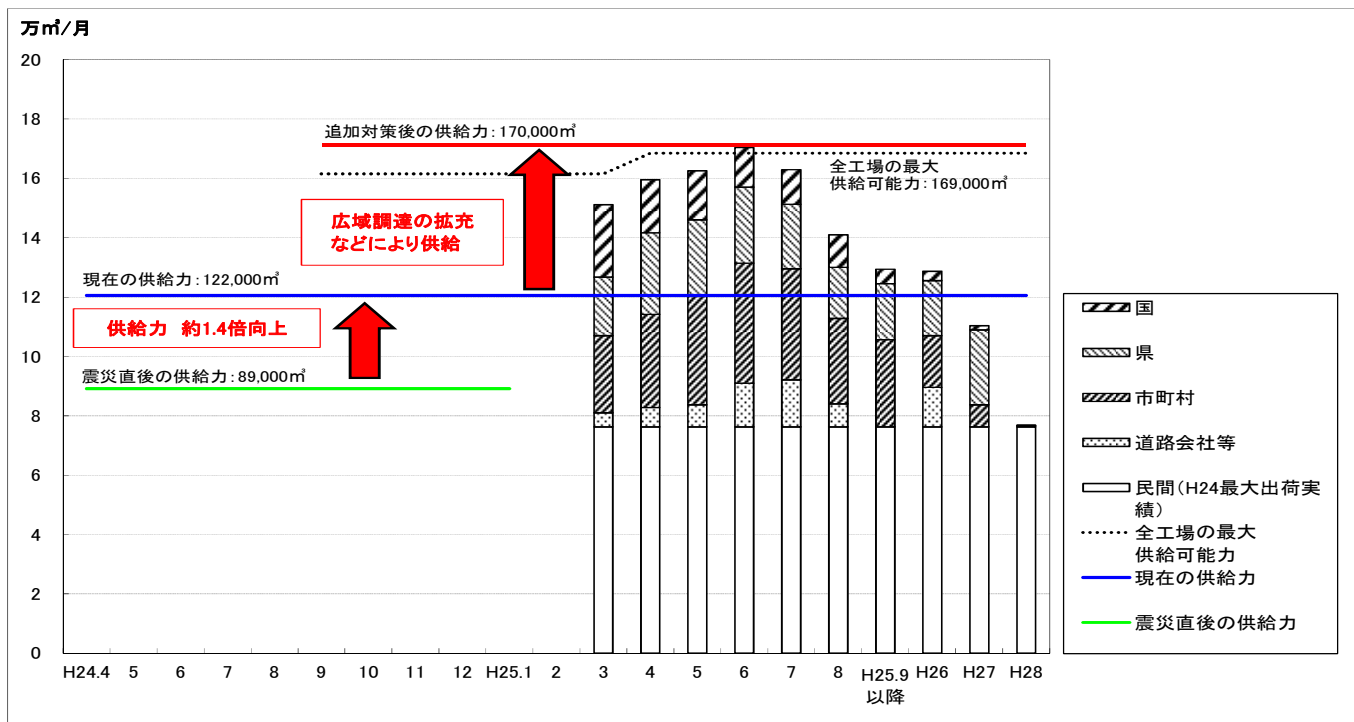
○現状と今後の見通し

ミキサー船の導入、コンクリート製品の活用、骨材の広域調達の開始により需給バランスは安定の方向。

○今後の必要な対策

砂の広域調達の拡充など現在の対策を強化。

⑦宮城県【仙台地区】



□主な復旧事業

- |                  |                        |                        |
|------------------|------------------------|------------------------|
| ・仙台市地下鉄東西線工事     | (仙台市、生コン需要のピーク平成25年度)  | 約13千m <sup>3</sup> /月) |
| ・南蒲生浄化センター災害復旧工事 | (仙台市、生コン需要のピーク平成25～26) | 約13千m <sup>3</sup> /月) |
| ・貞山ふ頭岸壁復旧工事      | (県、生コン需要のピーク平成25年度)    | 約12千m <sup>3</sup> /月) |
| ・荒浜漁港災害復旧工事      | (県、生コン需要のピーク平成25年度)    | 約6千m <sup>3</sup> /月)  |
| ・仙台湾南部海岸工事       | (直轄、生コン需要のピーク平成24年度)   | 約10千m <sup>3</sup> /月) |

○これまでの経緯(対策と結果)

◇セメントメーカーを通じた骨材の広域調達により、供給能力を約1.4倍に増強するとともに、コンクリート製品への思い切った転換により、需要が供給をやや上回る程度に改善。

- ①仙台南部海岸工事開始時 (H24.4) の生コン供給力は、原材料の砂の不足により18工場合計で8.9万m<sup>3</sup>/月。
- ②資材連絡会宮城県分会において、砂の生産拡大や広域調達の検討を要請していたが、H24.8頃から各地で納入遅れ等が発生。
- ③H24.9には納入遅れが更に拡大するおそれが出てきたため、直轄工事全体において、コンクリート製品への切り替えを実施。  
仙台南部海岸工事では、2.6万m<sup>3</sup>/月相当を転換し、地域の需給が大きく改善。
- ④貞山ふ頭岸壁復旧工事、南蒲生浄化センター等の本格化等により、再び需給が逼迫してきたため、セメントメーカーによる砂の調達や、宮城県が仙台塩釜港のストックヤードを確保し、砂の県外調達の支援体制を推進。生コン供給力は12.2万m<sup>3</sup>/月に拡大。
- ⑤民間のプラントも1基完成し、4月から稼働すれば19工場合計で16.9万m<sup>3</sup>/月の能力。

○現状と今後の見通し

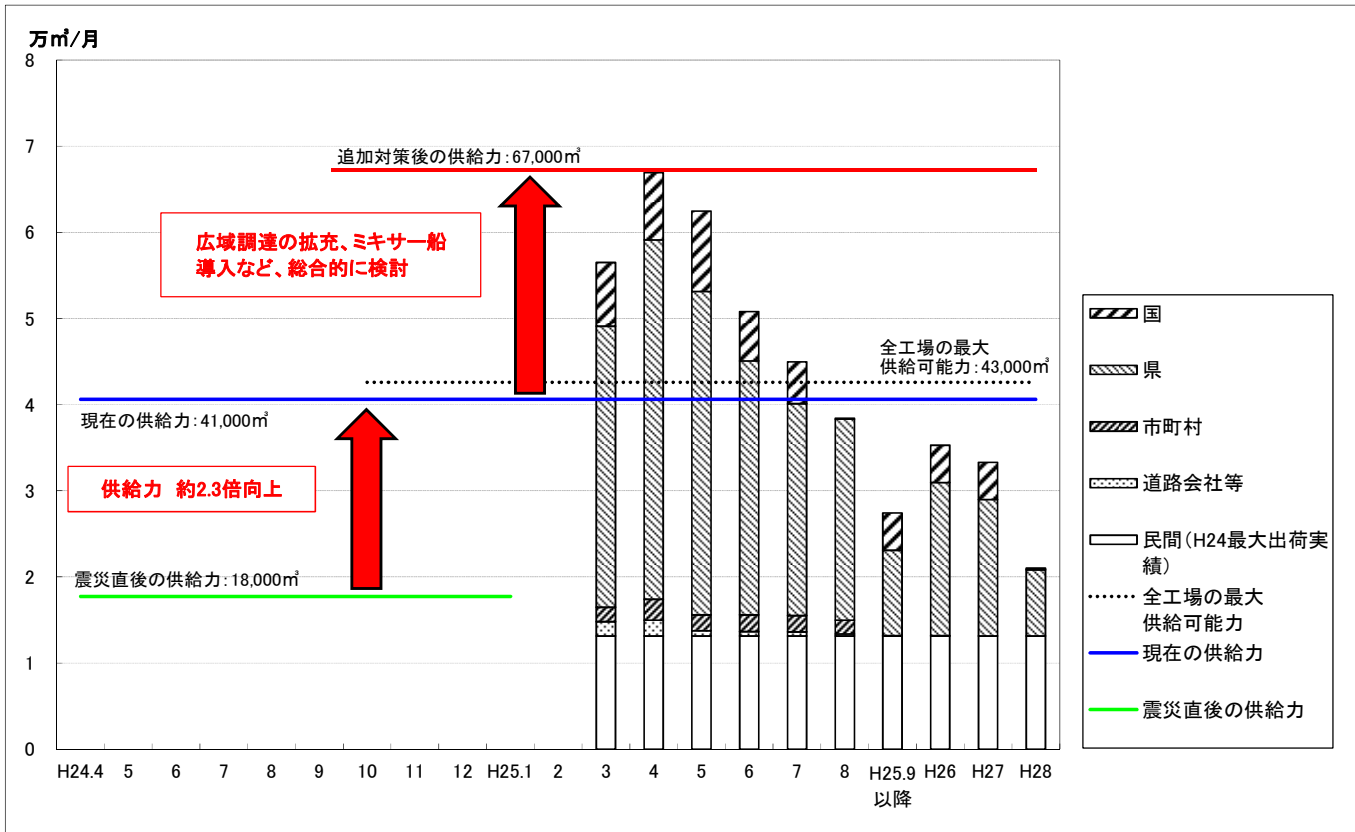
コンクリート製品への転換、骨材の広域調達により、需要が供給をやや上回る程度に改善。

○今後の必要な対策

更なるストックヤードの確保、砂の広域調達の拡充などの対策を強化。



⑧福島県【相双地区】



□主な復旧事業

・海岸復旧工事	(県、生コン需要のピーク平成24～28年度)	約16千m <sup>3</sup> /月
・農林復旧工事	(県、生コン需要のピーク平成24～27年度)	約15千m <sup>3</sup> /月
・相馬港港湾工事	(直轄、生コン需要のピーク平成24～27年度)	約9千m <sup>3</sup> /月

○これまでの経緯(対策と結果)

◇骨材の広域調達により供給能力を約2.3倍に増強し、概ね安定供給を実現。

①相馬港復旧工事開始時 (H24.4) の生コン供給力は、工場の生産体制不足や原材料である砂、碎石の不足がネックとなり、6工場合計で1.8万m<sup>3</sup>/月。

②資材連絡会において、工場の生産体制強化、碎石の広域調達を要請し、H24.10から青森県、北海道から砂、碎石を移入。生コン供給力は2.3倍の4.1万m<sup>3</sup>/月に拡大。

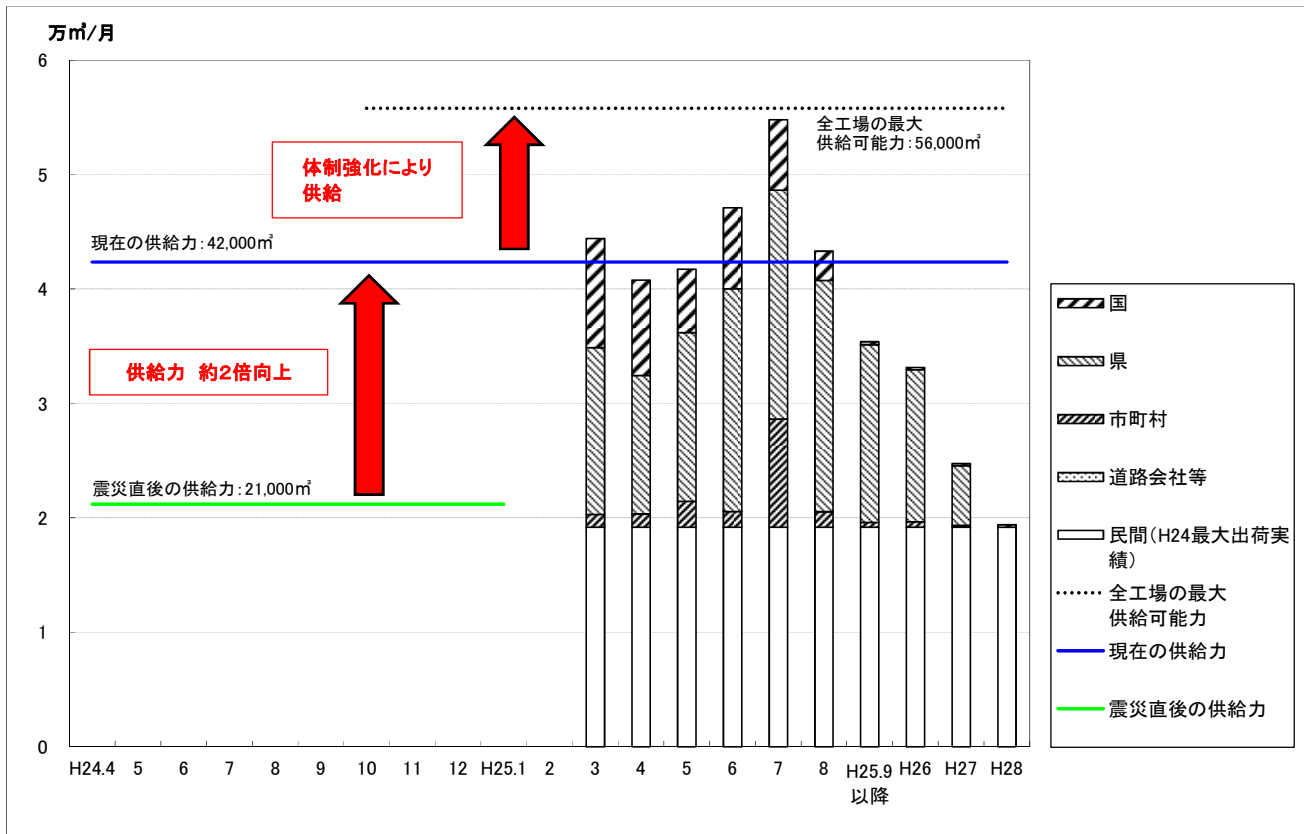
○現状と今後の見通し

港湾、県漁港工事により需要が供給を上廻る見通し。

○今後の必要な対策

砂の広域調達の拡充、プラントの設置、ミキサー船の導入など、総合的に検討。  
 今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。

⑨福島県【いわき地区】



□主な復旧事業

- ・海岸復旧工事 (県、生コン需要のピーク平成25～27年度 約16千m³/月)
- ・小名浜港港湾工事 (直轄、生コン需要のピーク平成24～27年度 約9千m³/月)

○これまでの経緯(対策と結果)

◇生コンの生産体制強化により供給能力を約2倍に増強し、安定供給を実現。

- ①小名浜港港湾工事開始時 (H24.4) の生コン供給力は、工場の生産体制不足により、6工場合計で2.1万m³/月。
- ②資材連絡会において、生コンの生産体制の強化を要請し、供給力は2倍の4.2万m³/月に拡大。

○現状と今後の見通し

民間の生産努力により、需要バランスは安定。  
今後も安定の見通し。

○今後の必要な対策

現状の官民協力体制を堅持し、安定的な供給体制を維持。